



アニュアルレポート 2018
2018年 3月期

ひとりひとりが、
未来を灯す。



社会インフラを支える パートナーとして。

1944年9月の創立以来、株式会社関電工は、“株主の皆様、お客様及び地域社会との共存を目指すことが当社存立の意義である”との考えに基づき幅広く事業展開し、日本国内でも有数の総合設備企業に成長いたしました。

当社は、建築設備を始め情報通信設備、電力設備の分野において、当社独自の技術とノウハウ、工法を駆使し、電気工事、情報通信工事などの企画から設計、施工、メンテナンス及びその後のリニューアルまで、一貫したエンジ

ニアリング事業を展開しております。更に、これまで培ってまいりました太陽光発電や風力発電の施工ノウハウを活用し、再生可能エネルギーによる発電事業にも積極的に取り組んでおります。

今後とも当社は、技術革新や人材育成に努め、より健全な財務体質を構築するとともに、安心で快適な毎日のために、社会インフラを支えるパートナーとして社会の永続的発展に貢献してまいります。

社 是

「人間第一」

経営理念

1. わが社は、人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します
2. わが社は、得意先のニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します
3. わが社は、人材開発に努め、絶えざる自己革新によって、未来指向型の企業を目指します

CONTENTS

- 02 関電工グループ
- 04 財務ハイライト(連結)
- 05 中期経営計画の進捗状況と業績見通し
- 06 メッセージ
- 08 部門別の概況
 - 屋内線・環境設備部門 08
 - 情報通信部門 09
 - 配電線部門 10
 - 工務関係部門 11
- 12 トピックス
- 18 研究開発活動
- 20 コーポレート・ガバナンス
- 24 環境への取り組み
- 26 女性活躍への取り組み

- 27 財務関連
 - 過去10年間の財務サマリー 28
 - 財政状態の分析 29
 - 連結貸借対照表 30
 - 連結損益計算書 32
 - 連結包括利益計算書 33
 - 連結株主資本等変動計算書 34
 - 連結キャッシュ・フロー計算書 36
 - 注記事項 37
 - 独立監査人の監査報告書 62
- 63 会社情報
 - 沿革 63
 - 株式情報 64
 - 役員・ネットワーク 65

関電工グループ

当社グループは、当社及び連結子会社31社で構成され、設備工事業、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業を事業内容としております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

●設備工事業

当社、川崎設備工業(株)、(株)関工ファシリティーズ、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)多摩ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)阪電工、(株)関工パワーテクノ、(株)神奈川パワーテクノ、(株)千葉パワーテクノ、(株)埼玉パワーテクノ、(株)茨城パワーテクノ、(株)栃木パワーテクノ、(株)群馬パワーテクノ、(株)西関東パワーテクノ、(株)静岡パワーテクノ、(株)TLC、佐藤建設工業(株)、(株)システック・エンジニアリング及び(株)ネットセーブは電気・管工事その他設備工事の施工を、東京工事警備(株)は工事警備業務を、(株)ベイテクノは設計・積算

業務を、それぞれ行っております。当社は、工事の一部、工事警備業務及び設計・積算業務をこれらの関係会社に発注しております。

また、当社、(株)TLC及び(株)システック・エンジニアリングは、東京電力グループより電気工事を受注しております。

なお、2017年7月3日付で設立した(株)千葉パワーテクノ、(株)茨城パワーテクノ、(株)栃木パワーテクノ、(株)群馬パワーテクノ、(株)西関東パワーテクノ及び(株)静岡パワーテクノは、重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

●その他の事業

当社は不動産事業及び発電事業を、関工商事(株)は電気機器販売業を、(株)ケアセットマネジメントは不動産事業及びリース業を、銚子風力開発(株)、嘉麻太陽光発電(株)及び前橋バイオマス発電(株)は発電事業を、それぞれ営んでおります。当社は、関工商事(株)より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、(株)ケアセットマネジメントより土地・建物を賃借するとともに車両等のリースを受けております。

また、当社、銚子風力開発(株)及び前橋バイオマス発電(株)は、東京電力グループに電力を販売しております。

なお、2018年3月より営業運転を開始した前橋バイオマス発電(株)は、重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

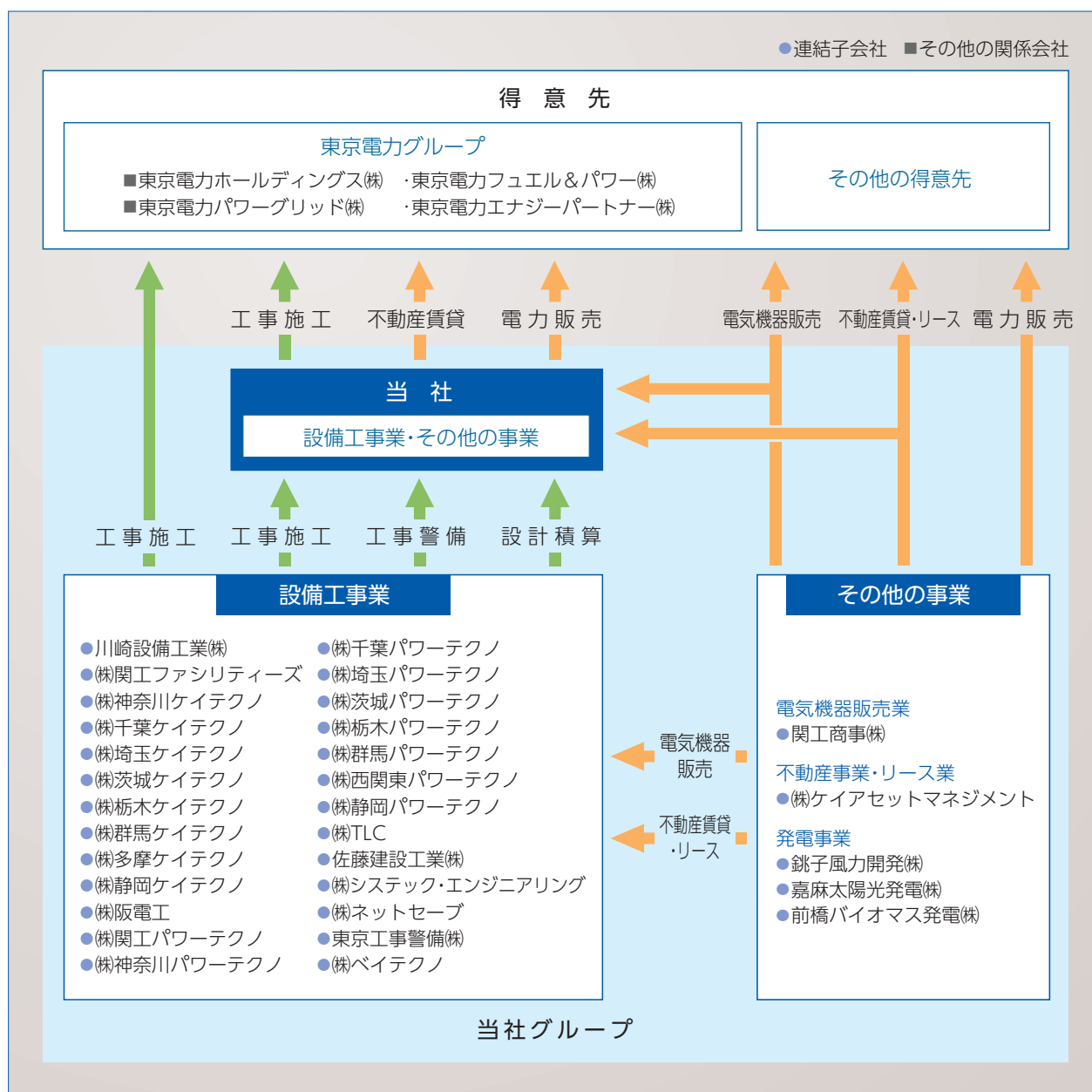


WEBムービー「光を灯す」篇

●事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(2018年3月31日現在)

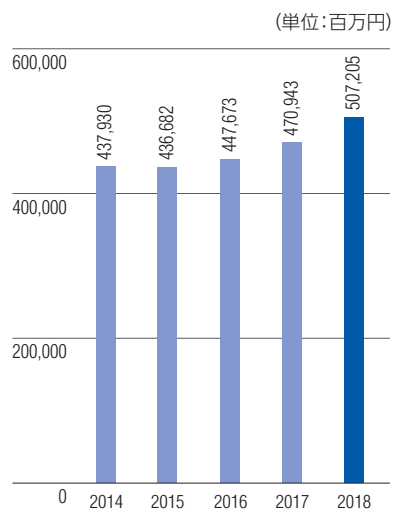


財務ハイライト(連結)

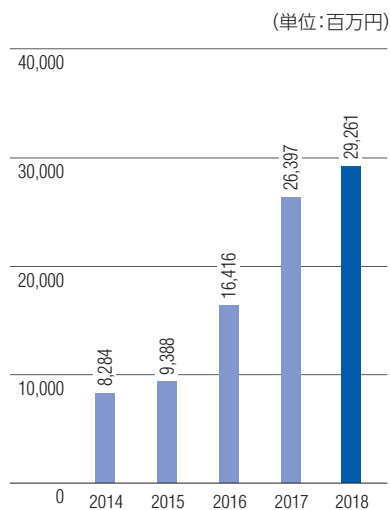
		2017年 3月期	2018年 3月期	【参考】 2018年3月期 (関電工単体)
売上高	百万円	470,943	507,205	444,452
営業利益	百万円	26,397	29,261	24,843
経常利益	百万円	27,345	30,031	25,828
親会社株主に帰属する当期純利益*	百万円	17,591	19,058	16,919
包括利益	百万円	18,422	22,927	—
総資産	百万円	424,874	443,752	380,348
純資産	百万円	213,356	230,810	202,140
自己資本比率	%	48.72	50.51	53.15
1株当たり純資産	円	1,013.33	1,097.36	989.63
1株当たり当期純利益	円	86.11	93.31	82.83
1株当たり配当金	円	20.00	24.00	—
従業員数	人	9,244	9,571	6,976

※関電工単体は当期純利益

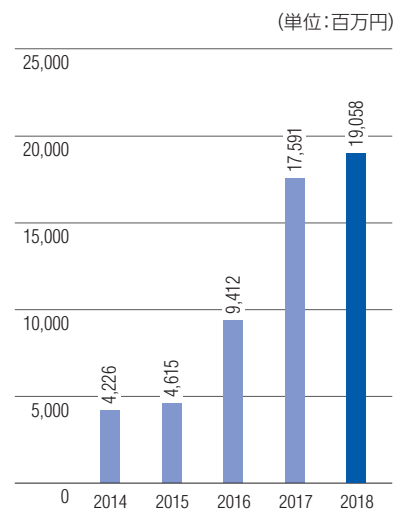
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



中期経営計画の進捗状況と業績見通し

当社グループは、2016年に持続的な成長を可能とする強靱な企業体質の確立と高い収益性の実現を目指すための「成長戦略」を公表し、現在、これに基づく中期経営計画の下、グループ一丸となって更なる業績の拡大に取り組んでおります。

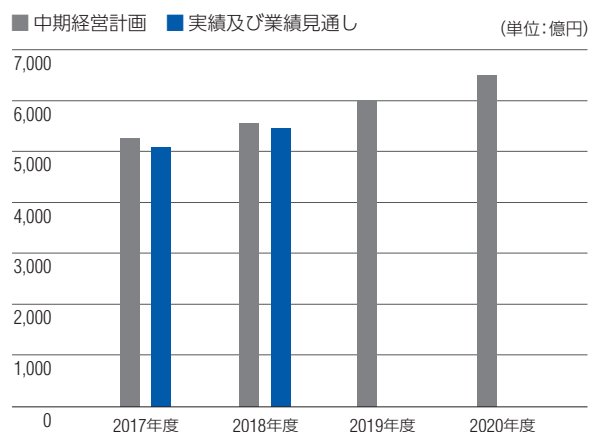
●数値目標

(単位:億円)

	2018年度	2019年度	2020年度
連結売上高	5,450	6,000	6,500
連結営業利益	305	330	360

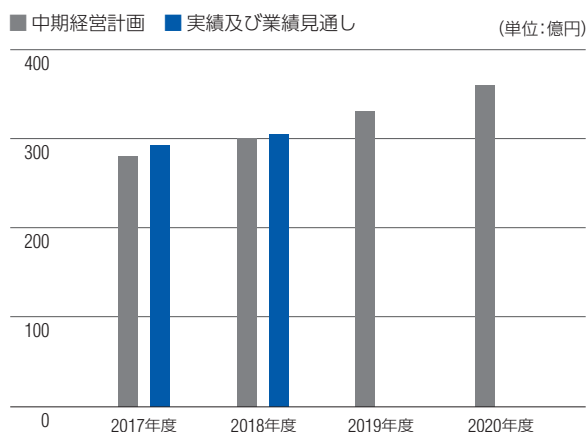
中期経営計画の進捗状況

●連結売上高



- ・屋内線・環境設備部門の工事進捗が加速
- ・発電所の稼働・取得による発電事業の売上が増加
- ・東京電力グループからの売上比率は過去最低水準まで低下

●連結営業利益



- ・屋内線・環境設備部門の収益性が向上
- ・配電線部門の生産性向上
- ・発電事業の利益貢献度も向上

2018年度の重点経営方策

信頼向上のための取り組み強化 > ■ 誠実行動・安全行動・品質行動の習慣化

利益創出力と受注獲得力の強化 > ■ リニューアル工事の受注拡大
■ 施工力の確保と効率的運用

事業活動を支える技術開発 > ■ 現場の安全・省力化、生産性向上に資する技術開発

ヒトイチ力の向上
ー 活き生きとした人と職場ー > ■ 人材育成の強化
■ 「働き方・休み方改革」の推進

事業構造改革の推進 > ■ ワンストップ力の強化
■ リニューアル工事の主軸化

メッセージ



取締役会長 後藤 清



取締役社長 森戸 義美

当年度の事業環境

当期のわが国経済は、堅調な輸出や底堅い個人消費、更には好調な企業業績などに支えられ、景気は引き続き回復軌道を歩みました。

このような情勢の中で、電力設備投資の圧縮が継続されたものの、民間建設投資につきましては、大都市圏におけるオフィスビル・商業施設や生産能力増強に対応した工場などの建設需要を背景として、高水準を維持いたしました。

このため当社は、お客様の視点に立ったトータルソリューションサービスを展開するとともに、事業部門間の連携を強化した営業活動に取り組みました。併せて、コストマネジメント方策の更なる推進や工事原価の低減による価格競争力の向上に努めました。

この結果、当期の業績は、右ページのとおり良好な成績を収めることができました。

今後の見通し

今後の見通しについて申し上げますと、電力設備投資は東京電力グループのコスト削減により、依然として抑制されるものと予想されます。一方、国内建設投資は、省人化・効率化などを目的とした工場・物流施設の建設や、インバウンド需要に対応した宿泊・交通施設の整備・拡充などが計画されていることから、引き続き堅調に推移するものと見込まれております。

このような状況の中で当社は、2020年度を最終年度とする「成長戦略」の達成に向け、以下の重点経営施策を遂行してまいります。

まず始めに、地域の特性に即した営業活動の展開やこれまで培ってきた技術・ノウハウを活用した事業領域の拡大による受注の獲得と、徹底した原価低減方策の実践、工事管理プロセスの見直し・標準化などによる利益の創出に注力してまいります。

総合設備企業として強靱な企業体質の確立と 高い収益性の実現を図り、 経営目標の達成に向け取り組んでまいります。

次に、お客様ニーズにお応えすることは勿論のこと、現場の安全・省力化や生産性向上にも資する技術開発を積極的に推し進めてまいります。

併せて、若年・中堅層社員の能力開発や技術・技能の伝承を図り、未来を担う人材を育成してまいります。また、企業としての喫緊の課題とされている働き方・休み方改革にも取り組み、一人ひとりが能力を発揮することができる生き生きとした会社づくりに努めてまいります。

更には、ストック型社会の進展や生産労働人口の減少、AI・IoTの普及などの時代の変化を的確に捉え、スピードと行動力をもって事業構造改革を実行してまいります。

今後とも当社は、経営の根幹であるコンプライアンスと作業安全・施工品質を徹底するとともに、お客様から信頼される企業ブランドの構築に全力を傾注し、株主の皆様のご期待に応えてまいります所存であります。

利益配分に関する基本方針 及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本としつつ、収益の向上による積極的な配当を実施するなど、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当金、期末配当金共に12円といたしました。これにより年間配当金は1株につき24円となりました。

次期の配当金につきましては、1株当たりの年間配当金を26円(中間配当金13円、期末配当金13円)といたす予定であります。これにより、当期に比し2円の増配となります。

2018年3月期業績

連結業績

完成工事高	5,072億円 (前期比 107.7%)
営業利益	293億円 (前期比 110.9%)
経常利益	300億円 (前期比 109.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益	191億円 (前期比 108.3%)

個別業績

新規受注高	5,060億円 (前期比 106.7%)
完成工事高	4,445億円 (前期比 108.4%)
営業利益	248億円 (前期比 113.3%)
経常利益	258億円 (前期比 113.0%)
当期純利益	169億円 (前期比 109.2%)

2019年3月期業績予想

連結業績

完成工事高	5,450億円 (当期比 107.5%)
営業利益	305億円 (当期比 104.2%)
経常利益	313億円 (当期比 104.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	204億円 (当期比 107.0%)

個別業績

新規受注高	5,200億円 (当期比 102.8%)
完成工事高	4,750億円 (当期比 106.9%)
営業利益	260億円 (当期比 104.7%)
経常利益	270億円 (当期比 104.5%)
当期純利益	182億円 (当期比 107.6%)

屋内線・ 環境設備部門

事業 内容

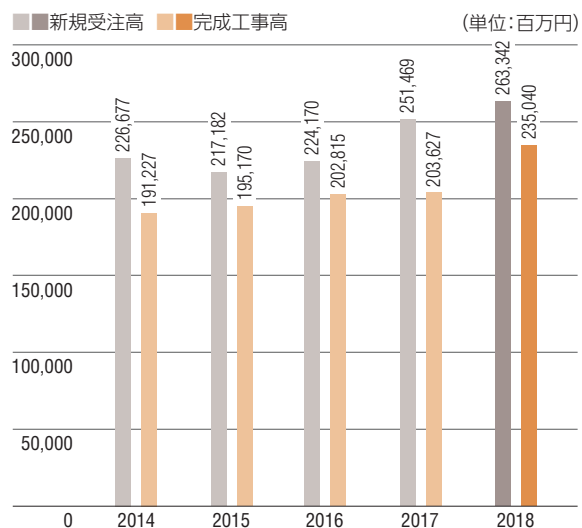
屋内線工事▶あらゆる建築物の電気設備工事、内装工事、制御設備工事
環境設備工事▶空調・衛生設備工事、熱供給設備工事、防災設備工事

屋内線・環境設備部門は、保守メンテナンス・リニューアル工事の受注拡大を目指したワンストップ営業を精力的に展開いたしました。また、豊富な手持ち工事量に対応するため、施工力の更なる増強と現場サポート体制の充実などに取り組みました。この結果、新規受注高 2,633億4千2百万円（前年度比104.7%）完成工事高 2,350億 4千万円（同 115.4%）と、いずれも前年度を上回る成績を収めることができました。

川崎重工業㈱ 明石工場



工事種別の業績推移



日本橋高島屋S.C.東館

情報通信部門

事業内容

電力事業者及び通信事業者向けの光ファイバーケーブルの敷設や機器の据付
CATVネットワークや自治体ネットワーク等の構築・保守
移動体通信基地局の建設・保守

情報通信部門は、CATV事業者による次世代高画質（4K・8K）放送に向けた大規模更新工事や高速道路の通信網整備工事が堅調に推移いたしました。併せて、各事業部門との協働営業を積極的に推し進め、ネットワーク構築工事などの獲得に注力いたしました。この結果、
新規受注高 446億4千6百万円（前年度比111.5%）
完成工事高 376億5千1百万円（同 119.2%）
と、いずれも前年度を上回る成績を収めることができました。

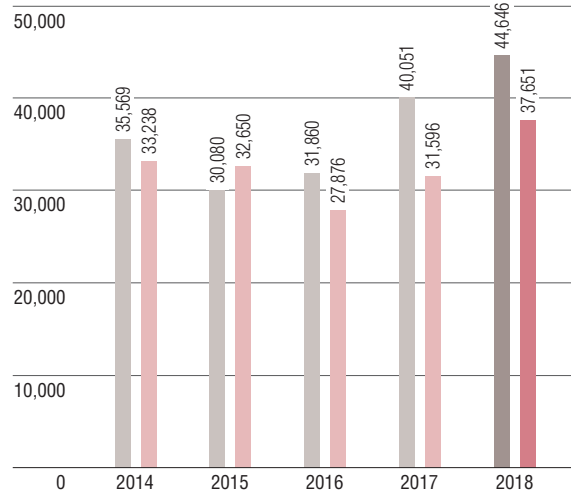
ケーブルテレビ設備更新工事



工事種別の業績推移

■新規受注高 ■完成工事高

(単位:百万円)



無線通信アンテナ設置工事

部門別の概況

配電線部門

事業内容

配電設備の建設及びメンテナンス

架空配電・地中配電の配電線部門は、電力流通設備投資の削減に対応するため、綿密な工程管理や施工力の広域的運用による生産性の向上を図りました。加えて、工場構内や鉄道施設のケーブル敷設工事など新規得意先からの受注獲得に努めました。この結果、

新規受注高 1,478億5千3百万円（前年度比105.1%）

完成工事高 1,366億3千3百万円（同 98.6%）
となりました。

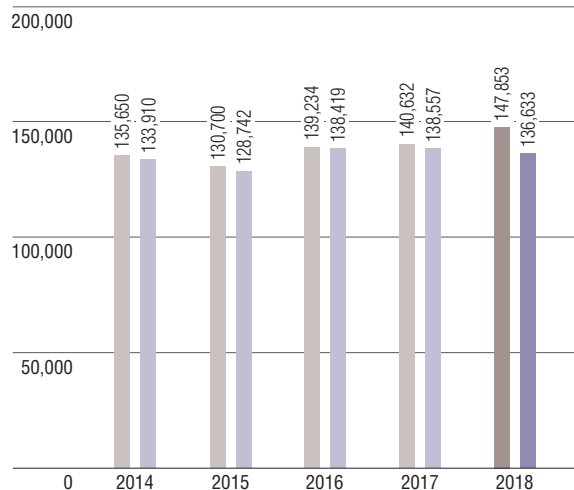
間接活線工法による架空配電線工事



工事種別の業績推移

■新規受注高 ■完成工事高

(単位:百万円)



地中配電設備のケーブル接続工事

工務関係部門

事業内容

発電工事 ▶ 変電設備工事、風力発電関連工事

送電線工事 ▶ 架空送電線工事

地中線・土木工事 ▶ 地中送電線工事、土木工事

原子力工事 ▶ 原子力発電所の設備の定期点検、メンテナンス

発電・架空送電線・地中送電線・土木・原子力・風力発電関連の工務関係部門は、大型工場などの特高受変電設備工事や再生可能エネルギー導入に向けた送電線連系工事が大幅に増加いたしました。また、天然ガスのパイプライン埋設や下水道配管工事などの社会インフラ分野の受注拡大に取り組みました。この結果、

新規受注高 501億8千4百万円（前年度比118.6%）

完成工事高 351億2千7百万円（同 96.5%）

となりました。

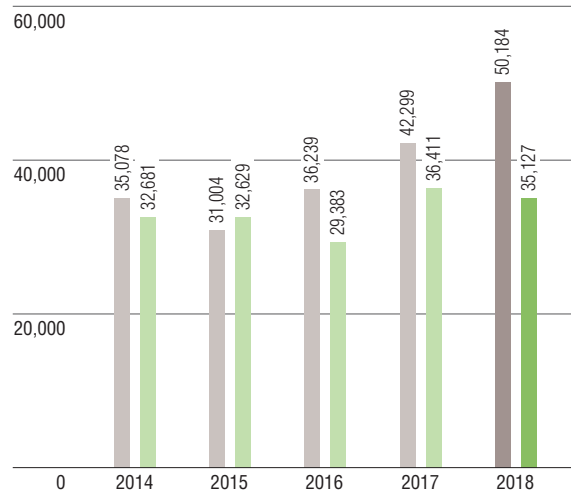
再生可能エネルギー系統連系線工事



工事種別の業績推移

■ 新規受注高 ■ 完成工事高

(単位:百万円)



ガス管理設工事



① DCMホームマックス(株)札幌商品センター恵庭(北海道)



② 新潟郵便局(新潟県)



③ 埼玉石心会狭山病院(埼玉県)



④ 神奈川県庁新庁舎議場(神奈川県)



⑤ カルッツかわさき 川崎市スポーツ・文化総合センター(神奈川県)



⑦ 住友不動産大崎ガーデンタワー(東京都)



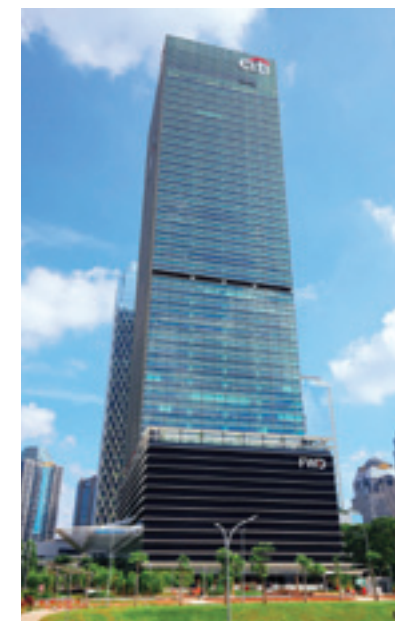
⑥ X-PRESS有楽町(東京都)



⑧ 浜松ホトニクス(株)都田製作所第3棟(静岡県)



⑨ 大阪重粒子線センター(大阪府)



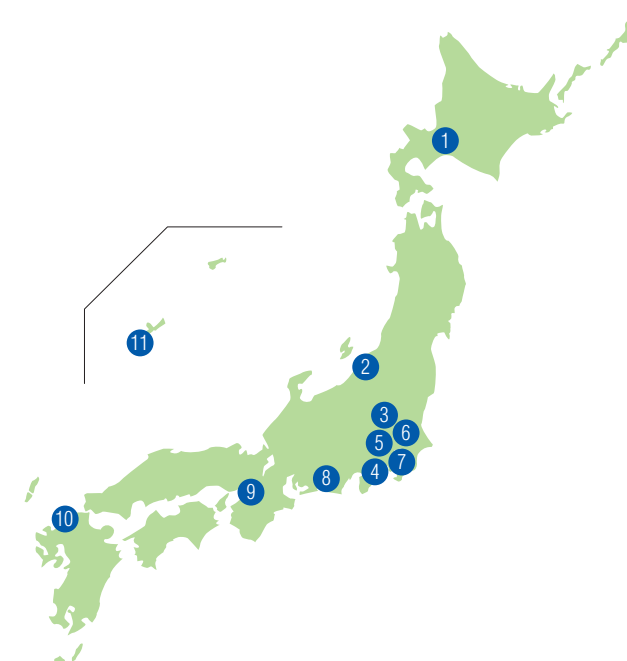
⑫ PACIFIC CENTURY PLACE JAKARTA
(インドネシア共和国)



⑩ 六本松421(福岡県)



⑪ のうれんプラザ(沖縄県)



無電柱化工事の推進

2020年に開催される東京五輪を控え、競技会場や周辺施設の建設が着々と進んでおりますが、これに併せて東京都は、都市の防災機能や景観の向上を目的とした無電柱化工事を積極的に推進しております。

当社は、創業以来、電力インフラの構築に貢献する中で無電柱化工事においても豊富な実績とノウハウを蓄積しており、現在、東京五輪のボート・カヌー競技の会場となる「海の森水上競技場」周辺の東京港臨海道路において大規模な電線地中化工事の施工に当たっております。

今後とも当社は、引き続き需要の拡大が見込まれる無電柱化工事の受注拡大を図るため、営業・施工体制の更なる強化に取り組んでまいります。



▲ 日中・夜間合わせて、15名前後が稼働する電線地中化の現場



▲ 配管作業の様子



▲ ボート・カヌーの競技会場の建設が進む中央防波堤



箱根ロープウェイ通信用ケーブル敷設工事

荒涼とした大地から白煙がもうもうと噴き出す、箱根を代表する景勝地 大涌谷。この迫力満点の景観を一望できる箱根ロープウェイには、国内外から多くの観光客が訪れます。

このロープウェイの安全を守っているのが、設備の状況や緊急信号を送る通信用ケーブルです。今般、このケーブルの更新工事が計画されましたが、大涌谷エリアでは、2015年に発生した噴火の影響により、地形が変化したり立入禁止エリアが拡大したためケーブルのルート新たに開拓する必要がありました。また、重機を使用することができない急斜面での作業となるため、危険の多い難工事が想定されたことから、当社の山岳地帯での施工実績・ノウハウが評価され受注いたしました。

当社は、今回の工事において綿密な現地調査を重ねるとともに、作業経験の豊富な作業員を選抜するなど、万全な施工体制で臨み、無事工事を終えることができました。



災害公営住宅「^{おながわ}女川住宅」が竣工

宮城県の東部、太平洋沿岸にある女川町は、東日本大震災により大きな被害を受けましたが、震災から7年が経過した現在、少しずつ活気を取り戻しています。

こうした中、女川湾を望む高台に建設された災害公営住宅「町営女川住宅」が、昨年7月に完成いたしました。この住宅には、仮設住宅からの転居を待ち望んでいた町民の方々が入居され、女川町の再建に向けた動きを後押しすることが期待されています。

今後とも当社は、こうした施設等の電気設備に携わることで、東北地方の復興に貢献していければと考えております。



「富士山の森づくり」プロジェクトに参加

このたび当社は、深刻な被害を受けた富士山の森林再生に取り組んでいる公益財団法人オイスカの「富士山の森づくり」プロジェクト活動に参加いたしました。

富士山はその雄大な姿と自然が織りなす景色によって、日本はもちろんのこと世界の人々を魅了しています。山麓に広がる森林の一部では害虫やシカによる被害が発生しており、2002年には100ha（東京ドーム約20個分）にも及ぶ樹木が大量に枯れるとともに豊かな森林の減少と生態系への悪影響も懸念されています。

昨年5月と本年6月に行った植樹活動には当社社員とその家族延べ273名が参加し、標高約1,600mに当たる2合目付近において、自生する広葉樹ヤマザクラやカエデ、ミズナラなどの苗を植えるとともに、シカの食害を防止するネットの取り付けを行いました。また、山梨県から職員を招き、富士山の環境に関する説明を受けるなど、「親子自然教育プログラム」を実施しました。

今後も、このプロジェクトへの参加を継続し、富士山の環境保全に貢献してまいりたいと考えております。



研究開発活動

当社グループは、現場が抱える課題やお客様からのニーズに対応することを目的として、「現場の安全・省力化・コストダウンに資する技術開発」、「お客様ニーズに応える技術開発」及び「事業領域拡大を支える技術開発」に重点的に取り組んでおります。2017年度は、「社会を支える“100年企業”を目指し、技術開発で当社のブランド力をアップ」を念頭におき研究開発活動を行いました。特に、作業安全・省力化に資するITやロボット導入技術、BCP・防災への対応技術、社会インフラ設備に対応可能な応用技術の開発を積極的に推進するとともに、新たに研究体制強化、新機軸創出、社外への技術力アピール・ブランド力強化に取り組みました。

2017年度における研究開発費は、12億1千7百万円(連結)であり、主な研究開発成果は、以下のとおりです。なお、研究開発費をセグメントごとに区分しておりません。

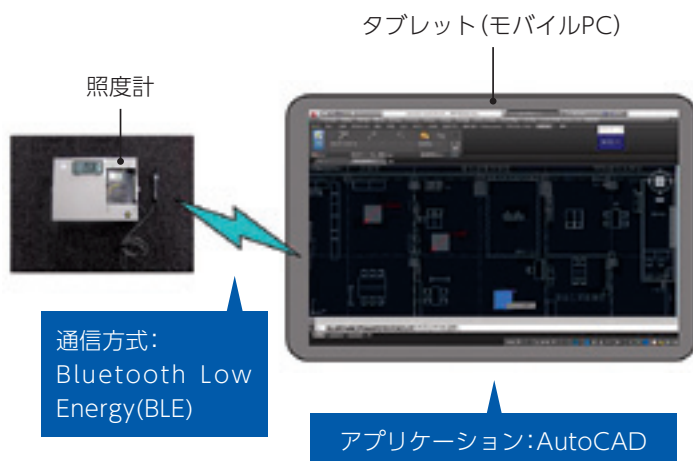
バーチャルリアリティ技術を活用した「安全教育システム」の開発

「転倒」、「飛来・落下」、「切れ」等の労働災害を防止するためには、作業現場に潜在する危険箇所を予測し、危険を回避できる安全意識の向上が必要です。そこで、バーチャルリアリティ技術を活用し、重大災害に発展する可能性の高い「墜落」災害、「感電」災害を、映像ソフトと音・振動・電気などで視覚・聴覚・触覚等を刺激することにより体感し、危険感受性を高め安全意識の向上を図る教育ソフトを開発いたしました。今後、施工本部、支社等で本システムによる危険体験研修を実施し、安全意識の向上を図ってまいります。



「計測記録支援システム」の開発

屋内線現場での照度測定結果は、測定者または記録者が図面や帳票に手書きで記入後、電子データ入力により清書していることから、記録・入力作業に手間がかかるうえ、誤入力の可能性もありました。そこで、測定結果を直接WEB上の図面や帳票に自動入力、送信可能なシステムを開発いたしました。今後、絶縁抵抗測定や電圧測定作業等にも本システムを対応させ、現場作業の省力化による作業効率の向上を図ってまいります。



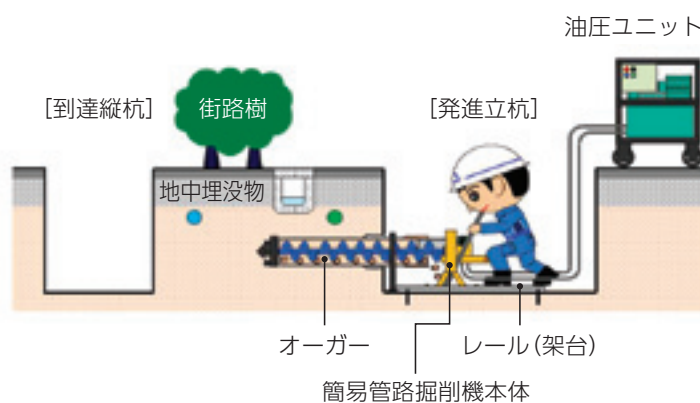
「変圧器耐震装置」の開発

配電用変圧器変位量抑制指針に適合しない旧式変圧器に取付可能な変圧器耐震装置を開発いたしました。これにより、地震動による変圧器上部の揺れを抑制し、変圧器本体の保護や付随する設備との間に生じる短絡・地絡等の事故を防止することが可能となります。今後、本装置をお客様のBCPに貢献する災害対策技術として提案し、リニューアル工事等の受注拡大を目指してまいります。



無電柱化対策技術「簡易管路掘削機」の開発

電線共同溝工事では、地先店舗や住宅出入り口を確保しながら開削工事を行うことが要求されるため、地元住民等の要望に合わせて施工時間・工程の組み立てを行っており、施工効率低下の原因となっています。そこで、店舗や住宅出入り口等の短距離を非開削で管路掘削可能な取り扱いが簡単な掘削機を開発いたしました。今後、本掘削機を活用し作業効率の向上と、電力工事に加え他のインフラ関連工事の受注拡大を目指してまいります。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻く経営環境が激しく変化する中で当社は、経営の効率性、透明性及び業務執行の適正性を確保し、当社のステークホルダーにとって価値の高い企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要なテーマであると認識し、従来からその取り組み強化に努めております。

コーポレートガバナンス基本方針

当社は、東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を踏まえ、より実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実践していくため、当社の基本的な考え方を明確にした「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しております。

※具体的な内容は当社WEBサイトに掲載しております。▶ <https://www.kandenko.co.jp/company/governance>

現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

■取締役会

当社では、取締役会は、社外取締役2名を含む取締役14名によって構成されており、原則毎月開催するほか必要に応じて開催し、重要な業務執行について審議し独立役員の提言等を踏まえ最終決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。なお、社外取締役に対しては、サポートする部署を定め、必要に応じて取締役会議案の事前説明等を行う体制を構築しております。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議する常務会を原則毎週開催するほか必要に応じて開催するなど、合理的な会社運営に努めております。更に、執行役員制度を導入し、経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務執行の充実を図るとともに、取締役の業務執行体制の効率化を図っております。加えて、経営環境の変化への迅速な対応や経営の活性化を図るため、取締役の任期を選任後1年以内としております。

■監査役

監査体制につきましては、従来より監査役制度を採用しております。監査役は、社外監査役3名を含む5名であり、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。社外監査役は監査体制の独立性・中立性を高め、取締役会等重要な会議に出席し、自主的かつ客観的な意見の表明を行っております。また、社外監査役を含む監査役は取締役と定期的かつ随時会合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っております。更に、監査役業務の充実並び

に実効性の向上を図るため、監査役室を設置しております。

■会計監査人

会計監査人につきましては、井上監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、平松正己、林映男、鈴木勝博の3名であり、いずれも継続監査年数は7年を超えておりません。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

■内部監査

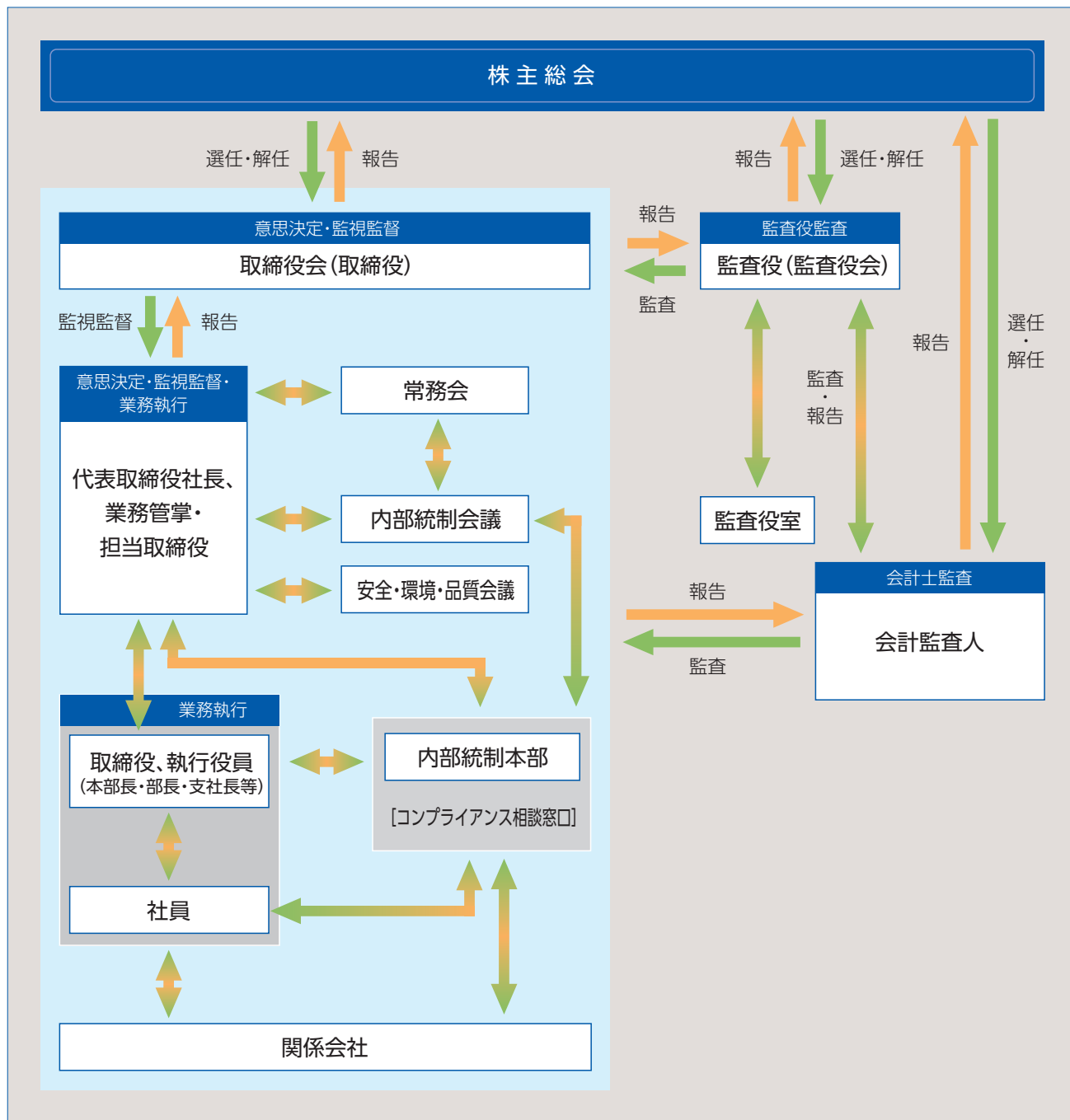
内部監査につきましては、内部監査部門14名が内部統制推進計画に基づいた内部監査を行い、監査結果について内部統制会議及び常務会に報告するとともに、適宜取締役会に報告し、所要の改善を図っております。

会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ監査結果を監査役会に報告するとともに、社外監査役を含む監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取っております。また、社外監査役を含む監査役、会計監査人、内部監査部門は各業務執行部門より定期的に内部統制に関する整備・運用状況の報告を受けるとともに監査を実施しております。

■社外取締役・社外監査役

現在、当社では社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、経営の監視・監督機能の充実を図り、透明性を高めるため、会社法等に則り、社外での経験及び見識等が当社の経営に有用であり、かつ独立的、中立的な立場から

コーポレート・ガバナンス体制



取締役の職務執行を監督・監査できる人材を候補者として選定し、社外監査役につきましては、監査役会の同意を得た後、取締役会の承認を経て株主総会の決議によって選任しております。なお、社外取締役につきましては、取締役会は、その実効性確保の観点から、以下に定める独立性判断

基準を満たす社外取締役候補者を複数名指名し、社外監査役については、取締役会は、取締役の業務執行に関し独立かつ客観的な立場から監査を行うことができる人材を社外監査役候補者として複数名指名しております。

コーポレート・ガバナンス

■独立社外取締役の独立性判断基準

当社は、社外取締役が以下のいずれにも該当しない場合に独立性を有していると判断いたします。

- (1) 当社または当社の子会社の業務執行者及びその業務執行者であった者
- (2) 当社の主要株主(間接保有を含め議決権の10%以上を有する株主)の業務執行者または当社を主要株主とする会社の業務執行者
- (3) 当社の主要借入先(借入額が直近事業年度の連結総資産の1%超の借入先)の業務執行者
- (4) 当社の主要取引先(取引額が直近事業年度の連結売上高の1%超の取引先)の業務執行者または当社を主要取引先とする会社の業務執行者
- (5) 当社の会計監査人の代表社員または社員
- (6) 当社から多額の財産上の利益・寄付(役員報酬を除き1,000万円超)を受けている者または団体に所属している者
- (7) 社外役員の相互就任の関係にある会社の業務執行者
- (8) 近親者(配偶者及び2親等内の親族)が(1)～(6)に該当する者(役員及び重要な使用人に限る)
- (9) 過去5年間(2)～(8)に該当していた者

内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会で決議した内部統制システム整備基本方針(2006年4月制定、2015年5月改正)に基づき、社長を議長とする内部統制会議を設置し、内部統制システムに関する審議を行うとともに、内部統制に関する基本事項を定めた内部統制規程並びに関係会社に関する管理事項を定めた関係会社管理規程を制定するなど、当社並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制整備を行っております。更に、金融商品取引法に基づき2008年度より導入された「内部統制報告制度」への対応を図るため、財務報告に係る内部統制評価に関する主管部署を定め、適正な運用及び評価を行い、財務報告の信頼性確保に努めております。

コンプライアンス体制

当社では、関電工グループの事業活動における重要事項を明確化し、コンプライアンスの一層の浸透・定着化を推進するため、「関電工グループ企業行動憲章」を制定し、その定着化と関電工グループ全従業員の意識向上を進めております。また、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っております。

反社会的勢力に対しては、当社の組織全体で毅然とした態度で対応し、不適切な関係と疑われるような一切の行動を排除するため、関電工グループ企業行動憲章及び内部統制会議において決定された内部統制推進計画に基づき、これらコンプライアンスに関する教育研修等を行い、全社への周知徹底を図っております。

リスク管理体制

関電工グループでは、リスク管理に関する社内規定を制定し、業務運営上の各リスクを項目ごとに分類・定義した上、その影響度、発生可能性に応じた対策を講じ、リスク発生を未然に防止することに加え、リスクが顕在化した場合の報告経路・対応体制について定めております。

また、内部統制会議を定期的に開催し、リスク管理体制の運営状況の確認、リスクの発生状況等の分析・評価を行っているほか、専門部署である内部統制本部を設置し、リスク管理体制の強化に努めております。

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

■事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの売上高のうち、東京電力グループの割合は約3割であります。

■資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

■工事施工等のリスク

工事施工に関し、品質上重大な不具合や事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

■取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

■資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

■退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

■法的規制

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社及び子会社から成る企業集団の 業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社における決算に関する事項、内部統制システムに関する事項など、職務執行上の重要事項につきましては、当社取締役会に報告することとし、子会社との情報共有を図るための体制を整備しております。

更に、子会社におけるリスク管理につきましては、危機発生時の未然防止及び危機発生時における事業活動への影響の最小化を図ることを基本とした社内規定を定めるとともに、子会社のリスク管理体制整備に関する助言等を実施し、子会社のリスク管理状況の確認・評価を定期的に行っております。

加えて、定期的に子会社からの報告を受けることにより、子会社の職務執行を確認し子会社の経営状況を把握するとともに、経営課題に対する助言等を行っております。

併せて、内部監査部門は、内部統制推進計画に基づいた子会社の内部監査を行い、監査結果について内部統制会議及び常務会に報告するとともに、適宜取締役会に報告し、所要の改善を図っております。

環境への取り組み

人類は今日まで産業、経済の発展により、数多くの恩恵を享受してきましたが、その一方で、地球温暖化、環境汚染、生態系の破壊など、地球環境に多大な負の影響をもたらしました。

生存の基盤である自然環境との共生は、健全な社会の存立にとって不可欠であるとともに、企業活動においても常に心掛けなければならないテーマであると考えます。

私たちは、長期的な視野に立ち、持続可能な社会の創造に向けた環境ビジョンを持つことが、企業経営にとって重要な社会的責任であると考えています。今後とも、将来に向かって健全で安全な地球環境を残すため、環境負荷低減に資する事業活動に取り組んでまいります。

関電工環境基本方針

■理 念

株式会社関電工は、循環型経済社会の構成員として、豊かな人間環境づくりに取り組み、絶えざる自己革新によって、地球環境の保全活動に貢献します。

■行動方針

1. 地球環境の保全活動を、経営の重要課題の一つとして位置付け、環境マネジメントシステムの改善を図るとともに継続的向上に努めます。
2. 省資源、省エネルギー、資源リサイクル、汚染防止を、目指した活動を展開するとともに、廃棄物の減量化を推進します。
3. 法規制及び協定書を遵守するとともに、環境に関する自主基準を制定し、環境保全に取り組めます。
4. 社員への環境教育を徹底し、環境保全意識の向上に努めます。
5. 地域社会との協調連帯を図り、社会との調和に努めます。

環境マネジメントシステム

当社は、環境基本方針に基づき、全社に亘る環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、継続したシステムの改善に取り組み、積極的な環境保全活動を推進しています。

本社・地域本部・支社・営業所が一丸となって環境保全活動を推進するため、全社でISO14001に準じた環境マネジメントシステムを構築しています。また、第三者の公平、公正な判断を仰ぎ、環境管理の水準を高めるために、神奈川支社、静岡支社、名古屋支社でISO14001の認証取得をしています。

環境推進体制

当社の環境保全活動の方針・行動を審議する目的で、社長を議長とする「安全・環境・品質会議」を設置するとともに、「安全・環境・品質本部 環境部」を主管部署として、施工本部には「安全環境品質推進グループ」を、地域本部には「総務部 総務チーム」・「安全環境品質推進グループ」を設け、環境活動を推進しています。

環境教育

当社は、省エネ・CO₂削減や廃棄物の適正処理など環境保全活動を推進するに当たり、社員一人ひとりの環境問題に対する正しい理解と環境に配慮した行動が重要と考え、様々な階層で環境教育を実施しております。

更に、環境に対する幅広い知識を持ち、企業や地域社会で自発的に環境保全に取り組む人を育成するための方策の一つとして「環境社会検定(eco検定)」(主催:東京商工会議所)を社員が取得することを奨励しております。

環境負荷低減の取り組み

地球環境問題が深刻化する中、私たちは企業活動のあらゆる面で環境保全対策を組織的かつ効率的に進めることが、健全な生態系の多様性を守り、持続可能な社会の実現に寄与すると考えています。

環境に配慮した調達を心掛けるとともに、資源やエネルギーの使用量削減、産業廃棄物のリサイクル率向上及び有価物化の促進等により、環境保全活動に取り組んでおります。また、環境法令の遵守を徹底することで、環境リスクを排除し、環境意識の向上と環境保全活動の更なる定着化を目指しています。当社は、循環型経済社会の構成員として、豊かな人間環境づくりに取り組み、絶えざる自己革新によって、地球環境の保全活動に貢献します。

具体的な取り組み

■グリーン電力の導入

当社は、他社に先駆け自然エネルギー普及のためのグリーン電力基金に賛同し、日本自然エネルギー(株)と契約した「グリーン電力証書システム」に基づき、2002年4月から15年間の契約を締結しております。

2016年度は1,000,000kWhの自然エネルギー発電によるグリーン電力証書が交付されました。これは、当社本社ビルの使用電力の約34.0%を自然エネルギーによってまかなった計算になります。



■グリーン購入の推進

当社は、オフィスや施工現場で使用する文具・事務用品・OA機器・什器・制服等の社内購入品についてグリーン購入活動を行っております。環境に配慮したエコ商品の優先購入を推進するため、グリーン購入ガイドラインを定め活動に取り組んでおります。

■電気の省エネルギー化

当社は、環境負荷低減に対するお客様の多種多様なニーズにお応えするサービス「関電工のエコ・ビジネス」を展開し、電気・空調衛生・ネットワーク・セキュリティなど様々なお客様の設備について、調査・診断・企画から設計・施工・メンテナンスまでをワンストップで提供することで設備



▲「LED照明」を全面的に採用した会議室(本社)



の省エネルギー、CO₂削減に取り組んでおります。

当社事業拠点においては、窓からの昼光の明るさを検知する昼光センサーや人の動きを検知する人感センサーを活用して照明器具の光量調整などを行う「オフィス照明の省エネルギー調光システム」や、「LED照明」「氷蓄熱空調システム」「関電工業務用エコキュートQ」などの省エネルギー設備の導入を行っております。

また、不要な照明の消灯や、室内を冷やし過ぎない、暖め過ぎないなど過度な空調温度設定をしない省エネルギー活動を推進しています。

■車両の省エネルギー化

高所作業車や材料・工具の運搬などの工事用車両を主体として多くの車両を使用している当社は、燃料のエネルギー利用効率を高めるため、社員一丸となってエコドライブの促進を行っています。

また、走行中にCO₂を排出しないなどの環境性能に優れている電気自動車や燃費性能に優れたハイブリッド車の導入を推進しております。



▲電気自動車と急速充電器(右側の電気自動車の後方)



▲バッテリー搭載型高所作業車

◀「関電工業務用エコキュートQ」(川崎営業所)

女性活躍への取り組み

女性活躍推進PROJECT

当社では、2006年より社内に女性活躍推進チームを設置し、女性社員が生き生きと働ける職場環境の整備を行ってまいりました。

また、2016年度には、より女性社員の活躍を推進していくための行動計画として女性活躍推進PROJECTをスタートさせました。このプロジェクトは、全従業員がこれからも明るく、意欲的に成長を続けていくために、全従業員が男女ともに、思う存分その能力を発揮することと、それを可能にする職場環境の構築を目指しています。

今後とも当社は、引き続き女性活躍に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

計画期間

2016年4月1日 ～ 2021年3月31日

取り組み目標

女性管理職数を2020年度末に4倍(32名)以上とする。

取り組みの基本方針

■職場風土・意識の改革

性別に関係なく頑張った人が適正に評価・処遇される職場風土・意識の醸成を目指します。

■職域の拡大・能力開発

現場で活躍する女性の活躍推進など、女性の職域を拡大させる取り組みを推進するとともに、自発的なスキルアップを目指せるような環境を整備していきます。

■両立支援の強化

男女ともに子育てをしながら働き続けることを支援できる職場環境の実現を目指します。

「理工チャレンジ」の開催

2016年度より、内閣府と日本経団連が主催する「理工チャレンジ」に賛同し、女子中高生の理工系分野への進路選択を積極的に支援しています。



女子中高生・女子学生の理工系分野への選択

http://www.gender.go.jp/c-challenge/about_rikochalle/index.html

※「理工チャレンジ」とは…理工系分野に興味がある女子中高生・女子学生の皆さんが、将来の自分をしっかりイメージして進路選択(チャレンジ)することを応援するため、内閣府男女共同参画局が中心となって行っている取り組みのこと。

子育てサポート企業認定「くるみんマーク」の取得

当社は、2015年に東京労働局より子育てサポート企業として認定され、認定マーク「くるみんマーク」を取得いたしました。

「子育てサポート企業」の認定を受けるためには、次世代育成支援対策推進法に基づいた「事業主行動計画」策定の上、計画期間内の女性の育児休業取得率、目標の達成度など、一定の要件を満たす必要があります。

当社は2010年からの5カ年に亘る行動計画期間において、法定を超える育児休業制度の導入や、マタニティー勤務制度の取得要件を緩和したことなどが評価され、認定を受けました。



「くるみんマーク」▶

Financial Section

財 務 関 連

28	過去10年間の財務サマリー	34	連結株主資本等変動計算書
29	財政状態の分析	36	連結キャッシュ・フロー計算書
30	連結貸借対照表	37	注記事項
32	連結損益計算書	62	独立監査人の監査報告書
33	連結包括利益計算書		

過去10年間の財務サマリー

(単位:百万円)

3月31日に終了する連結会計年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
売上高	473,804	453,623	462,482	441,786	447,741	437,930	436,682	447,673	470,943	507,205
営業利益	8,858	9,477	10,735	8,034	7,364	8,284	9,388	16,416	26,397	29,261
経常利益	9,854	10,484	11,634	9,070	8,301	9,089	10,336	17,077	27,345	30,031
親会社株主に帰属する当期純利益	5,586	5,428	5,866	1,876	3,952	4,226	4,615	9,412	17,591	19,058
包括利益	—	—	1,772	4,381	8,238	7,327	11,984	7,137	18,422	22,927
総資産	379,093	378,150	353,342	359,726	364,008	359,933	366,177	407,681	424,874	443,752
純資産	172,487	177,536	176,808	178,757	184,269	189,692	193,345	197,980	213,356	230,810
自己資本比率(%)	44.57	45.96	48.93	48.54	49.49	51.45	51.44	47.22	48.72	50.51
1株当たり純資産額(円)	826.08	850.04	845.67	854.31	881.41	906.29	922.05	942.42	1,013.33	1,097.36
1株当たり当期純利益(円)	27.30	26.54	28.69	9.18	19.34	20.69	22.59	46.07	86.11	93.31
1株当たり配当金(円)	12.00	14.00	12.00	12.00	12.00	12.00	14.00	14.00	20.00	24.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,947	12,236	10,257	13,035	15,401	△2,218	2,921	18,042	6,751	11,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,825	△9,763	△3,799	1,583	△12,748	△5,839	2,253	△7,101	△17,867	△10,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,519	△4,400	△4,037	△5,423	△2,900	△4,540	△3,743	19,807	△169	△7,857
現金及び現金同等物の期末残高	41,060	39,142	41,539	50,725	50,550	38,697	40,157	70,899	59,612	54,099
従業員数(人)	8,513	8,665	8,769	8,746	8,732	8,821	8,839	8,915	9,244	9,571

財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ188億7千7百万円増加し、4,437億5千2百万円となりました。

資産の部

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が239億2千1百万円増加したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ89億7千4百万円増加しました。

固定資産は、有形固定資産が65億5百万円、投資有価証券が47億7千9百万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ99億3百万円増加しました。

負債の部

流動負債は、未成工事受入金が20億8千9百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が73億5百万円増加したことなどから、流動負債合計で前連結会計年度末に比べ34億4千3百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が12億1千7百万円増加したものの、退職給付に係る負債が30億8千1百万円減少したことなどから、固定負債合計で前連結会計年度末に比べ20億2千万円減少しました。

負債合計では前連結会計年度末に比べ14億2千3百万円増加し、2,129億4千1百万円となりました。

純資産の部

純資産の部は、利益剰余金が141億1千万円、その他有価証券評価差額金が28億6千8百万円増加したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ174億5千4百万円増加し、2,308億1千万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,013.33円から1,097.36円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.72%から50.51%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動により資金が減少したことから、前連結会計年度末から55億1千3百万円減少し、540億9千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度では、営業活動によって114億6千9百万円の資金が増加した(前連結会計年度比47億1千8百万円増)。これは、税金等調整前当期純利益291億3千3百万円、未成工事支出金の減少額68億6千万円、仕入債務の増加額73億2千万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額238億6千9百万円、法人税等の支払額87億6百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度では、投資活動によって100億1千5百万円の資金が減少した(前連結会計年度比78億5千1百万円増)。これは主に、有形固定資産の取得に96億1千4百万円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度では、財務活動によって78億5千7百万円の資金が減少した(前連結会計年度比76億8千8百万円減)。これは、短期借入金の純減少額16億3千2百万円、配当金の支払に49億2百万円を支出したことなどによるものです。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,073 ^{*3}	56,787 ^{*3}
受取手形・完成工事未収入金等	139,139 ^{*3}	163,061 ^{*3}
有価証券	14,999	9,999
未成工事支出金	30,900 ^{*5}	24,040 ^{*5}
材料貯蔵品	4,552	5,123
繰延税金資産	6,852	6,226
その他	12,843	13,148
貸倒引当金	△598	△648
流動資産合計	268,764	277,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,570 ^{*3}	90,192 ^{*3}
機械、運搬具及び工具器具備品	54,567 ^{*3}	60,105 ^{*3}
土地	60,278 ^{*2*3}	60,292 ^{*2*3}
リース資産	2,414	2,537
建設仮勘定	760	1,095
減価償却累計額	△108,013	△109,140
有形固定資産合計	98,577	105,082
無形固定資産	5,323	5,902
投資その他の資産		
投資有価証券	41,539 ^{*1*3}	46,318 ^{*1*3}
退職給付に係る資産	—	0
繰延税金資産	5,326	3,498
その他	6,213 ^{*3}	6,003 ^{*3}
貸倒引当金	△869	△792
投資その他の資産合計	52,209	55,027
固定資産合計	156,110	166,013
資産合計	424,874	443,752

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,398	89,704
短期借入金	10,920 ^{*3}	10,072 ^{*3}
リース債務	425	477
未払法人税等	5,375	4,639
未成工事受入金	19,600	17,510
完成工事補償引当金	1,226	241
工事損失引当金	4,050 ^{*5}	3,214 ^{*5}
その他	21,792	23,373
流動負債合計	145,789	149,233
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,080	20,060
長期借入金	7,581 ^{*3}	8,799 ^{*3}
リース債務	795	966
再評価に係る繰延税金負債	6,789 ^{*2}	6,772 ^{*2}
退職給付に係る負債	28,269	25,188
その他	2,213	1,921
固定負債合計	65,728	63,708
負債合計	211,518	212,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,350	6,351
利益剰余金	182,458	196,568
自己株式	△575	△585
株主資本合計	198,496	212,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,418	15,286
繰延ヘッジ損益	△522	△471
土地再評価差額金	△4,861 ^{*2}	△4,842 ^{*2}
退職給付に係る調整累計額	1,460	1,573
その他の包括利益累計額合計	8,494	11,546
非支配株主持分	6,364	6,665
純資産合計	213,356	230,810
負債純資産合計	424,874	443,752

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
完成工事高	470,943	507,205
完成工事原価	421,208 ^{*1※2}	452,828 ^{*1※2}
完成工事総利益	49,734	54,377
販売費及び一般管理費	23,337 ^{*3}	25,115 ^{*3}
営業利益	26,397	29,261
営業外収益		
受取利息	44	16
受取配当金	766	837
その他	583	428
営業外収益合計	1,394	1,282
営業外費用		
支払利息	213	237
開業費	18	95
その他	214	180
営業外費用合計	446	512
経常利益	27,345	30,031
特別利益		
固定資産売却益	—	150 ^{*5}
負ののれん発生益	135	—
投資有価証券売却益	34	—
特別利益合計	170	150
特別損失		
固定資産除却損	269	621
減損損失	101	363 ^{*6}
その他	27	62
特別損失合計	397	1,048
税金等調整前当期純利益	27,118	29,133
法人税、住民税及び事業税	8,243	8,234
法人税等調整額	627	1,071
法人税等合計	8,871	9,306
当期純利益	18,246	19,826
非支配株主に帰属する当期純利益	655	768
親会社株主に帰属する当期純利益	17,591	19,058

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
当期純利益	18,246	19,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	2,899
繰延ヘッジ損益	53	50
退職給付に係る調整額	163	150
その他の包括利益合計	176 ^{*1}	3,100 ^{*1}
包括利益	18,422	22,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,753	22,091
非支配株主に係る包括利益	669	835

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,349	168,576	△565	184,624
当期変動額					
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△0			△0
剰余金の配当			△3,268		△3,268
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,591		17,591
土地再評価差額金の 取崩			△440		△440
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	13,881	△10	13,872
当期末残高	10,264	6,350	182,458	△575	198,496

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,460	△575	△5,302	1,309	7,891	5,464	197,980
当期変動額							
連結子会社株式の 取得による持分の増減							△0
剰余金の配当							△3,268
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,591
土地再評価差額金の 取崩							△440
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△42	53	440	151	603	900	1,503
当期変動額合計	△42	53	440	151	603	900	15,375
当期末残高	12,418	△522	△4,861	1,460	8,494	6,364	213,356

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,350	182,458	△575	198,496
当期変動額					
連結子会社株式の 取得による持分の増減		1			1
剰余金の配当			△4,902		△4,902
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,058		19,058
土地再評価差額金の 取崩			△19		△19
連結範囲の変動			△26		△26
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	14,110	△10	14,102
当期末残高	10,264	6,351	196,568	△585	212,599

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,418	△522	△4,861	1,460	8,494	6,364	213,356
当期変動額							
連結子会社株式の 取得による持分の増減							1
剰余金の配当							△4,902
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,058
土地再評価差額金の 取崩							△19
連結範囲の変動							△26
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,868	50	19	112	3,051	300	3,352
当期変動額合計	2,868	50	19	112	3,051	300	17,454
当期末残高	15,286	△471	△4,842	1,573	11,546	6,665	230,810

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,118	29,133
減価償却費	4,774	5,101
減損損失	101	363
負ののれん発生益	△135	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	△26
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,654	△835
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,323	△2,063
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△0
受取利息及び受取配当金	△811	△854
支払利息	213	237
投資有価証券評価損益(△は益)	—	21
投資有価証券売却損益(△は益)	△34	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7,245	△23,869
未成工事支出金の増減額(△は増加)	4,227	6,860
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△403	△570
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,831	7,320
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△215	△2,089
その他	△7,328	851
小計	15,709	19,579
利息及び配当金の受取額	811	854
利息の支払額	△233	△257
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,535	△8,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,751	11,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,000	2,873
有価証券の取得による支出	△11,999	△5,199
有価証券の売却及び償還による収入	9,000	5,199
有形固定資産の取得による支出	△7,290	△9,614
有形固定資産の売却による収入	142	9
投資有価証券の取得による支出	△1,340	△709
投資有価証券の売却及び償還による収入	45	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,445	—
貸付けによる支出	△0	△533
貸付金の回収による収入	33	220
その他	△2,011	△2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,867	△10,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,357	△1,632
長期借入れによる収入	2,036	560
長期借入金の返済による支出	△702	△798
リース債務の返済による支出	△532	△522
配当金の支払額	△3,268	△4,902
その他	△60	△562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169	△7,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,286	△6,407
現金及び現金同等物の期首残高	70,899	59,612
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	894
現金及び現金同等物の期末残高	59,612 ^{*1}	54,099 ^{*1}

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

注記事項

連結財務諸表の基本となる事項

株式会社関電工(以下当社という。)とその子会社(以下当社グループという。)の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下日本の会計基準という。)に準拠し、日本の金融商品取引法に基づいて当社が作成している。日本の会計基準は国際会計基準が要求する会計処理や開示とは異なる部分がある。

読者の便宜のため英文のアニユアルレポートには、2018年3月31日現在の実勢為替相場(1米ドル=106円)で米ドルに換算した金額を付記している。

日本の金融商品取引法に準拠し、百万円未満は切捨て表示する結果、連結財務諸表の各項目の合計額は、個々の項目金額の合計とは必ず一致するとは限らない。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 31社

連結子会社名

川崎設備工業(株)、(株)関工ファシリティーズ、
(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、
(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、
(株)群馬ケイテクノ、(株)多摩ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、
(株)阪電工、(株)関工パワーテクノ、(株)神奈川パワーテクノ、
(株)千葉パワーテクノ、(株)埼玉パワーテクノ、
(株)茨城パワーテクノ、(株)栃木パワーテクノ、
(株)群馬パワーテクノ、(株)西関東パワーテクノ、
(株)静岡パワーテクノ、(株)T L C、佐藤建設工業(株)、
(株)システック・エンジニアリング、(株)ネットセーブ、
東京工事警備(株)、(株)ベイテクノ、関工商事(株)、
(株)ケアセットマネジメント、銚子風力開発(株)、
嘉麻太陽光発電(株)、前橋バイオマス発電(株)

このうち、2017年7月3日付で設立した(株)千葉パワーテクノ、(株)茨城パワーテクノ、(株)栃木パワーテクノ、(株)群馬パワーテクノ、(株)西関東パワーテクノ及び(株)静岡パワーテクノ、2018年3月より営業運転を開始した前橋バイオマス発電(株)は、重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

(ロ) 主要な非連結子会社名

タイカンデンコウ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(ロ) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

タイカンデンコウ(株)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につ

いては、期間定額基準によっている。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する所定の社内承認手続を行った上で、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間による定額法により償却を行っている。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

未適用の会計基準等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

1 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものである。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

2 適用予定日

2019年3月期の期首から適用する。

3 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

1 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発に当たっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

なお、本会計基準等は、2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用される。ただし、2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から本会計基準等を適用することができる。

2 適用予定日

適用時期については、現在検討中である。

3 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

表示方法の変更

連結損益計算書関係

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた230百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「開業費」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた232百万円は、「開業費」18百万円、「その他」214百万円として組み替えている。

連結貸借対照表関係

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,377	1,687
投資有価証券(出資金)	82	82

※ 2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日
- ・再評価を行った事業用土地の前連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より3,478百万円下回っている。

※ 3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 当社連結子会社が担保に供している資産及び担保付債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金預金	1,969 (-)	2,082 (-)
受取手形・完成工事未収入金等	57 (-)	107 (-)
建物及び構築物	831 (609)	1,557 (587)
機械、運搬具及び工具器具備品	6,669 (6,669)	10,097 (6,366)
土地	558 (-)	657 (-)
投資その他の資産 その他(敷金)	7 (-)	7 (-)
計	10,094 (7,279)	14,510 (6,954)
短期借入金	890 (601)	1,562 (615)
長期借入金	6,941 (6,173)	8,419 (5,558)
計	7,832 (6,775)	9,981 (6,173)

() 内は内書きで、工場財団根抵当並びに当該債務である。

(2) 当社及び連結子会社の出資会社の借入金に対し担保に供している資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	1	0
土地	26	26
投資有価証券	44	44
投資その他の資産 その他(長期貸付金)	130	129
計	201	201

4 偶発債務

当社は、従業員の金融機関からの借入に対し、保証を行っている。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
従業員(住宅資金)	1,356	従業員(住宅資金) 1,188

※ 5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	106	233

連結損益計算書関係

※ 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
	3,165	1,454

※ 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。
(単位:百万円)

前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
163	198

※ 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
従業員給料手当	10,948	11,786
退職給付費用	699	609

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
1,188	1,217

※ 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
無形固定資産	—	150

※ 6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)			
場所	用途	種類	件数
東京都他	遊休資産	土地	17件
東京都	賃貸資産	土地等	3件
千葉県他	発電設備他	機械、運搬具及び工具器具備品等	3件

減損損失を認識した遊休資産、賃貸資産及び発電設備他については、主に個別の物件毎にグルーピングしている。

遊休資産及び賃貸資産については地価の下落等により、発電設備他については収益性の低下等により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(363百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地212百万円、建物及び構築物91百万円、機械、運搬具及び工具器具備品等59百万円である。

なお、回収可能価額は、遊休資産及び賃貸資産については正味売却価額により測定しており、主に公示価格及び路線価による相続税評価額に基づいて算定している。発電設備他については、主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定している。

連結包括利益計算書関係

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△37	4,192
組替調整額	△24	△9
税効果調整前	△62	4,182
税効果額	21	△1,283
その他有価証券評価差額金	△40	2,899
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	53	50
退職給付に係る調整額		
当期発生額	653	1,017
組替調整額	△429	△845
税効果調整前	224	172
税効果額	△61	△21
退職給付に係る調整額	163	150
その他の包括利益合計	176	3,100

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	205,288,338	—	—	205,288,338
合計	205,288,338	—	—	205,288,338
自己株式				
普通株式	1,009,642	11,075	937	1,019,780
合計	1,009,642	11,075	937	1,019,780

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,634	8.0	2016年3月31日	2016年6月30日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	1,634	8.0	2016年9月30日	2016年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,451	利益剰余金	12.0	2017年3月31日	2017年6月28日

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	205,288,338	—	—	205,288,338
合計	205,288,338	—	—	205,288,338
自己株式				
普通株式	1,019,780	9,182	407	1,028,555
合計	1,019,780	9,182	407	1,028,555

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,451	12.0	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	2,451	12.0	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,451	利益剰余金	12.0	2018年3月31日	2018年6月28日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
現金預金勘定	60,073	56,787
預入期間が3か月を超える定期預金	△11,461	△8,687
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	10,999	5,999
現金及び現金同等物	59,612	54,099

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金・債券を対象に安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入や転換社債型新株予約権付社債の発行によっている。

デリバティブは、一部の連結子会社において、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、転換社債型新株予約権付社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

②市場リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券以外のものについては、経理部門において定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、当該会社の取締役会で承認された取引内容や限度額等に基づき執行・管理されており、取引実績を定期的に取締役会に報告している。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

流動性リスクについては、経理部門において月次の資金繰計画を作成・更新することで管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注) 2 参照）。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	60,073	60,073	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 ^{※1}	139,139 △529		
	138,610	138,610	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	15,048	15,047	△0
② その他有価証券	37,511	37,511	—
(4) 支払手形・工事未払金等 ^{※2}	(82,398)	(82,398)	—
(5) 短期借入金 ^{※2}	(10,920)	(10,920)	—
(6) 転換社債型新株予約権付社債 ^{※2}	(20,080)	(21,720)	1,639
(7) 長期借入金 ^{※2}	(7,581)	(7,595)	13
(8) デリバティブ取引 ^{※3}	(522)	(522)	—

※1 受取手形・完成工事未収入金等に対応する貸倒引当金を控除している。

※2 負債に計上されているものについては、()で示している。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	56,787	56,787	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 ^{※1}	163,061 △587		
	162,473	162,473	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	10,040	10,040	△0
② その他有価証券	41,695	41,695	—
(4) 支払手形・工事未払金等 ^{※2}	(89,704)	(89,704)	—
(5) 短期借入金 ^{※2}	(10,072)	(10,072)	—
(6) 転換社債型新株予約権付社債 ^{※2}	(20,060)	(23,330)	3,269
(7) 長期借入金 ^{※2}	(8,799)	(8,764)	△35
(8) デリバティブ取引 ^{※3}	(471)	(471)	—

※1 受取手形・完成工事未収入金等に対応する貸倒引当金を控除している。

※2 負債に計上されているものについては、()で示している。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、信用リスクを加味して割り引いた現在価値によっている。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金・合同運用金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっている。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値によっている。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式等	3,979	4,582

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	60,073	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	132,652	6,486	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	—	10	—	—
満期保有目的の債券(社債)	8,000	—	—	—
満期保有目的の債券(その他)	6,000	1,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	1,000	—	—	—
合計	207,726	7,496	—	—

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	56,787	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	163,061	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	—	10	—	—
満期保有目的の債券(社債)	6,000	—	—	—
満期保有目的の債券(その他)	3,000	1,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	1,000	—	—	—
合計	229,848	1,010	—	—

(注) 4 短期借入金、転換社債型新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	10,920	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債	—	—	—	20,000	—	—
長期借入金	—	1,582	1,029	658	342	3,968
合計	10,920	1,582	1,029	20,658	342	3,968

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	10,072	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債	—	—	20,000	—	—	—
長期借入金	—	1,245	874	557	567	5,554
合計	10,072	1,245	20,874	557	567	5,554

有価証券関係

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2017年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	10	9	△0
社債	7,999	7,999	△0
その他	7,038	7,038	—
小計	15,048	15,047	△0
合計	15,048	15,047	△0

(単位:百万円)

種類	当連結会計年度 (2018年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	10	9	△0
社債	5,999	5,999	△0
その他	4,030	4,030	—
小計	10,040	10,040	△0
合計	10,040	10,040	△0

2 その他有価証券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度 (2017年3月31日)	
		取得原価	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,842	15,636	18,205
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	33,842	15,636	18,205
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,669	2,917	△248
債券	—	—	—
その他	1,000	1,000	—
小計	3,669	3,917	△248
合計	37,511	19,553	17,957

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度 (2018年3月31日)	
		取得原価	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	38,472	15,948	22,524
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	38,472	15,948	22,524
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,223	2,607	△384
債券	—	—	—
その他	1,000	1,000	—
小計	3,223	3,607	△384
合計	41,695	19,556	22,139

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,804	4,540	△522

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,149	1,018	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金)の時価を含めて記載している。

(単位:百万円)

当連結会計年度 (2018年3月31日)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,540	4,270	△471

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,018	215	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金)の時価を含めて記載している。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。また、従業員の退職に際して割増退職金等を支給する場合がある。

一部の連結子会社は、総合設立型企业年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。なお、総合設立型企业年金基金制度については、重要性が乏しいため複数事業主制度に係る注記を省略している。

また、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	70,005	67,940
勤務費用	2,244	2,242
利息費用	607	581
数理計算上の差異の発生額	△390	△98
退職給付の支払額	△5,197	△4,157
新規連結に伴う増加額	670	—
退職給付債務の期末残高	67,940	66,508

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
年金資産の期首残高	39,040	39,670
期待運用収益	585	589
数理計算上の差異の発生額	263	919
事業主からの拠出額	3,246	3,360
退職給付の支払額	△3,855	△3,217
新規連結に伴う増加額	388	—
その他	2	△2
年金資産の期末残高	39,670	41,320

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	48,490	46,661
年金資産	△39,670	△41,320
	8,819	5,341
非積立型制度の退職給付債務	19,449	19,846
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,269	25,188
退職給付に係る負債	28,269	25,188
退職給付に係る資産	—	△0
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,269	25,188

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
勤務費用	2,244	2,242
利息費用	607	581
期待運用収益	△585	△589
数理計算上の差異の費用処理額	△441	△857
過去勤務費用の費用処理額	12	12
その他	262	249
確定給付制度に係る退職給付費用	2,099	1,639

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
過去勤務費用	△12	△12
数理計算上の差異	△212	△159
合 計	△224	△172

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	12	—
未認識数理計算上の差異	△2,088	△2,248
合 計	△2,076	△2,248

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

(単位: %)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
生命保険一般勘定	42	41
債券	35	34
株式	22	24
その他	1	1
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

(単位: %)

	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
割引率	主に0.9	主に0.9
長期期待運用収益率	主に1.5	主に1.5

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の総合設立型企業年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度1,627百万円、当連結会計年度1,615百万円であった。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	8,708	7,756
減価償却費	3,656	3,674
未払賞与	3,017	3,053
資産評価損	1,349	1,405
工事損失引当金	1,253	987
貸倒引当金	422	474
税務上の繰越欠損金	255	247
その他	3,363	2,792
繰延税金資産小計	22,026	20,391
評価性引当額	△2,908	△2,485
繰延税金資産合計	19,118	17,906
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,463	△6,746
固定資産圧縮積立金	△1,019	△991
特別償却準備金	△373	△291
その他	△171	△179
繰延税金負債合計	△7,028	△8,209
繰延税金資産の純額	12,089	9,696

(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を次のとおり計上している。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	6,789	6,772

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.5	
永久に益金に算入されない項目	△0.3	
住民税均等割等	1.0	
評価性引当額の増加	1.2	
土地再評価差額金の取崩	△0.6	
その他	△1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	

セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事、電気機器販売、不動産賃貸、リース及び電力販売などを事業展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)				
	報告セグメント 設備工事業	その他 ^(注1)	合計	調整額 ^(注2)	連結財務諸表 計上額 ^(注3)
売上高					
外部顧客への売上高	461,451	9,491	470,943	—	470,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	195	25,682	25,877	△25,877	—
計	461,646	35,174	496,820	△25,877	470,943
セグメント利益	24,982	1,468	26,451	△54	26,397
セグメント資産	378,006	60,936	438,942	△14,068	424,874
その他の項目					
減価償却費	3,718	1,127	4,845	△71	4,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,837	5,337	12,175	△243	11,932

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(単位:百万円)

当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)					
	報告セグメント 設備工事業	その他 ^(注1)	合計	調整額 ^(注2)	連結財務諸表 計上額 ^(注3)
売上高					
外部顧客への売上高	496,633	10,571	507,205	—	507,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,716	34,243	38,960	△38,960	—
計	501,350	44,815	546,165	△38,960	507,205
セグメント利益	27,491	1,706	29,197	64	29,261
セグメント資産	394,693	72,788	467,481	△23,729	443,752
その他の項目					
減価償却費	3,999	1,595	5,594	△493	5,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,919	7,575	15,495	△1,917	13,578

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称 又は氏名	売上高	関連する セグメント名
東京電力グループ	172,871	設備工事業

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称 又は氏名	売上高	関連する セグメント名
東京電力グループ	171,029	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)			
	設備工事業	その他 ^(注)	全社・消去	合計
減損損失	256	106	—	363

(注)「その他」の金額は、不動産事業及び発電事業に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)											
種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等の 被所有割合(%)		関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	東京電力 ホールディングス 株式会社	東京都 千代田区	1,400,975	電気 事業	直接 間接	47.8	電気工事 の請負	電気工事の 施工	12,631	受取手形・ 完成工事 未収入金等	7,376
										未成工事 受入金	132
	東京電力 パワーグリッド 株式会社	東京都 千代田区	80,000	一般 送配電 事業	直接 間接	46.6 0.3	電気工事 の請負	電気工事の 施工	146,793	受取手形・ 完成工事 未収入金等	22,753
										未成工事 受入金	626
								材料の 購入	35,587	支払手形・ 工事未払金 等	1,839

(単位:百万円)

当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)											
種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等の 被所有割合(%)		関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	東京電力 ホールディングス 株式会社	東京都 千代田区	1,400,975	電気 事業	直接 間接	— 47.6	電気工事 の請負	電気工事の 施工	8,718	受取手形・ 完成工事 未収入金等	5,069
										未成工事 受入金	100
	東京電力 パワーグリッド 株式会社	東京都 千代田区	80,000	一般 送配電 事業	直接 間接	46.4 0.3	電気工事 の請負	電気工事の 施工	144,059	受取手形・ 完成工事 未収入金等	28,457
										未成工事 受入金	1,250
								材料の 購入	34,395	支払手形・ 工事未払金 等	2,670

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注及び材料の購入については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

1 株当たり情報

(単位:円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,013.33	1,097.36
1 株当たり当期純利益	86.11	93.31
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	79.34	85.93

(注) 1 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	17,591	19,058
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	17,591	19,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	204,273	204,262
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△13	△13
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(△13)	(△13)
普通株式増加数(千株)	17,256	17,365
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(17,256)	(17,365)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	213,356	230,810
純資産の部の合計額から控除する金額	6,364	6,665
(うち非支配株主持分)	(6,364)	(6,665)
普通株式に係る期末の純資産額	206,991	224,145
普通株式の期末株式数(千株)	204,268	204,259

重要な後発事象

該当事項なし。

連結附属明細表

【社債明細表】

(単位:百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率(%)	担保	償還期限
(株)関電工	2021年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債	2016年 3月31日	20,080	20,060	—	なし	2021年 3月31日
合計	—	—	20,080	20,060	—	—	—

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は、次のとおりである。

(単位:百万円)

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,151.7
発行価額の総額	20,100
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	2016年4月14日～2021年3月17日

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	20,000	—	—

【借入金等明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	10,122	8,490	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	798	1,582	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	425	477	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,581	8,799	1.6	2019年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	795	966	—	2019年～2025年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	19,723	20,315	—	—

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものである。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,245	874	557	567
リース債務	375	297	173	71

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

その他

当連結会計年度における四半期情報等

(単位:百万円)

	累計期間			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	112,739	231,512	342,315	507,205
税金等調整前四半期(当期)純利益	7,491	14,113	18,614	29,133
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	4,832	9,107	11,967	19,058
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	23.66	44.59	58.59	93.31

(単位:円)

	会計期間			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	23.66	20.93	14.00	34.72

独立監査人の監査報告書

株式会社関電工
取締役会御中

当監査法人は、添付の株式会社関電工及び連結子会社の2018年3月31日の連結貸借対照表及び同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報を含む注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

2018年3月31日現在及び同日に終了する年度の英語版の連結財務諸表は、読者の便宜のみのため米ドルに換算されている。我々がその換算を監査した結果、我々の意見では、日本円で表示された連結財務諸表は、連結財務諸表の注記「連結財務諸表の基本となる事項」に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

井上監査法人
東京、日本
2018年6月27日

(注) 本監査報告書は、Kanden Co., Ltd. Annual Report 2018 に掲載されている "Independent Auditors' Report" を和文に翻訳したものである。

会社情報

沿革

年 月				摘 要
昭和	19年	1944年	9月	電気工事業整備要綱により、(株)協立興業社他7社が統合、これに関東配電(株)が参加し、資本金300万円の電気工事会社として東京都赤坂区溜池2番地に関東電気工事株式会社を設立、また、神奈川・埼玉・千葉・群馬・栃木・茨城・山梨・沼津(現、静岡)の8支社を設置、営業開始
	23年	1948年	3月	多摩支社設置
	24年	1949年	10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第250号を受けた(以後2年ごとに更新)
	34年	1959年	1月	大阪支社(現、関西支社)設置
	35年	1960年	9月	本社を東京都文京区湯島4丁目1番18号に移転
	36年	1961年	7月	応用電気(株)(現、関工商事(株))に資本参加
			10月	東京証券取引所市場第二部に上場(資本金3億5千万円)
	45年	1970年	1月	仙台支社(現、東北支社)設置
			2月	信越支社(現、長野支社)設置 土木工事の営業開始 東京証券取引所市場第一部に指定(資本金17億円)
			5月	空調管工事(現、環境設備工事)の営業開始
			8月	札幌支社(現、北海道支社)設置
	46年	1971年	4月	第一企業(株)(現、(株)関工パワーテクノ)に資本参加
	48年	1973年	6月	総合教育センター(現、人材育成センター)設置
	49年	1974年	4月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-49)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
	51年	1976年	6月	建設大臣許可(般-51)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
	54年	1979年	7月	原子力関連工事の営業開始
	56年	1981年	10月	シンガポール事務所設置
	59年	1984年	9月	株式会社関電工に商号変更
			11月	関工不動産管理(株)(現、(株)ケアセットマネジメント)を設立
	60年	1985年	1月	東京工事警備(株)に資本参加
			5月	第1回無担保転換社債100億円の発行
	62年	1987年	7月	関工メンテナンスサービス(株)(現、(株)関工ファシリティーズ)を設立
	63年	1988年	12月	本社を東京都港区芝浦4丁目8番33号(現在地)に移転
平成	2年	1990年	4月	名古屋支社設置
	3年	1991年	7月	九州支社設置
	5年	1993年	7月	つくば技術研究所(現、技術研究所)設置
	6年	1994年	7月	(株)ペイテクノを設立
	7年	1995年	7月	新潟支社設置
	9年	1997年	7月	中央支店(現、東京総支社)設置
			10月	(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ(現、(株)多摩ケイテクノ)、(株)静岡ケイテクノを設立
	10年	1998年	7月	(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノを設立
	12年	2000年	11月	(株)ネットセーブを設立
	13年	2001年	8月	台湾事務所設置
			12月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者免許 東京都知事(1)第80352号を受けた(以後5年ごとに更新)
	15年	2003年	5月	阪急電気工事(株)(現、(株)阪電工)に資本参加
	16年	2004年	6月	(株)TLCに資本参加
	20年	2008年	4月	川崎設備工業(株)に資本参加(名古屋証券取引所市場第二部上場)
	24年	2012年	10月	銚子風力開発(株)に資本参加(発電事業の開始)
	25年	2013年	3月	嘉麻太陽光発電(株)を設立
	26年	2014年	10月	地域本部制導入
	27年	2015年	7月	福島本部設置
	28年	2016年	3月	2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債200億円の発行
			4月	(株)神奈川パワーテクノ、(株)埼玉パワーテクノを設立
			10月	佐藤建設工業(株)に資本参加(同社子会社(株)システック・エンジニアリングを間接所有)
	29年	2017年	7月	(株)千葉パワーテクノ、(株)茨城パワーテクノ、(株)栃木パワーテクノ、(株)群馬パワーテクノ、(株)西関東パワーテクノ、(株)静岡パワーテクノを設立

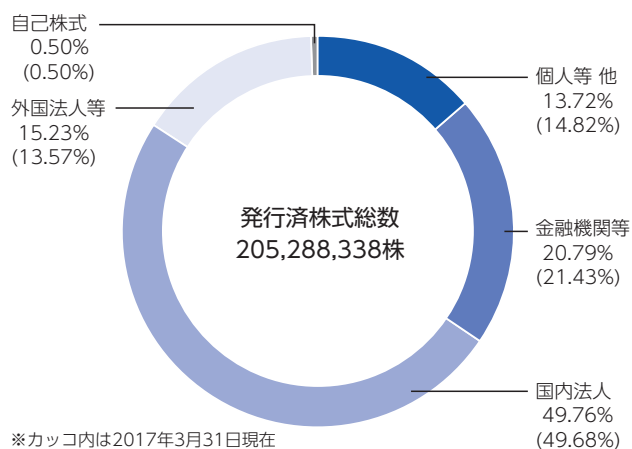
株式情報

当社の株式は、東京証券取引所市場第一部に上場しています。
2018年3月31日現在の株主数は9,213名です。
主な大株主は、右記のとおりです。

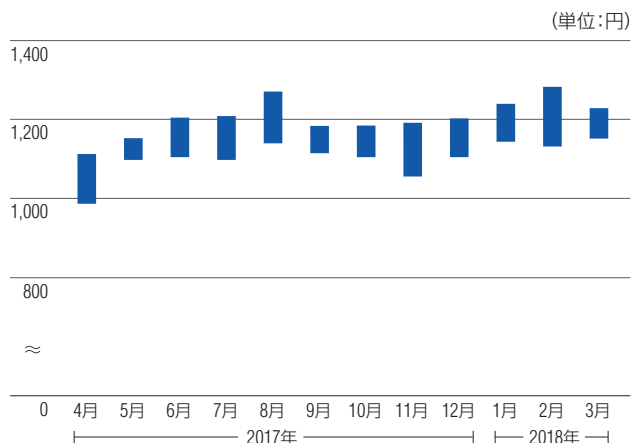
大株主（上位10位）

株主名	所有株式数 (株)	所有株式数の 割合(%)
1 東京電力パワーグリッド株式会社	94,753,552	46.15
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,560,200	4.66
3 株式会社みずほ銀行	8,121,839	3.96
4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,505,100	3.66
5 関電エグループ従業員持株会	5,724,815	2.79
6 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,047,934	1.00
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,705,300	0.83
8 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,685,200	0.82
9 EVERGREEN	1,499,000	0.73
10 野村信託銀行株式会社(投信口)	1,491,700	0.73
計	134,095,540	65.32

所有者別状況（2018年3月31日現在）



月別株価の推移



株式事務の概要

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金の 受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	定時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定する日は3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。なお、公告掲載アドレスは次のとおりであります。 http://www.kandenko.co.jp/index.html
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 株式事務に関する お問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 Tel:0120-782-031 (フリーダイヤル)

役員・ネットワーク

役員 (2018年6月27日現在)

取締役会長	後 藤 清	取締役常務執行役員	山 口 秀 一	監査役	寺 内 春 彦
取締役社長 社長執行役員	森 戸 義 美	取締役常務執行役員	雪 村 透	監査役	金 子 弘 行
取締役副社長	高 岡 成 典	取締役常務執行役員	長 岡 滋	監査役(社外)	大 川 澄 人
取締役副社長	柏 原 彰一郎	取締役常務執行役員	志 村 英 明	監査役(社外)	末 綱 隆
取締役副社長 副社長執行役員	仲 摩 俊 男	取締役常務執行役員	上 田 裕 司	監査役(社外)	山 口 武 洋
取締役副社長 副社長執行役員	高 橋 健 一	取締役(社外)	内 野 崇		
取締役専務執行役員	北 山 信一郎	取締役(社外)	石 塚 正 孝		

ネットワーク

国内事業所		海外事業所	
本 社	東京都港区芝浦4-8-33	シンガポール 事務所	6001 Beach Road, #20-03/04 Golden Mile Tower, Singapore 199589
東京総支社	東京都港区芝浦4-8-33	台湾事務所	6F-1, No.45, Section 1, Minchuan Eastern Road, Taipei, Taiwan
神奈川支社	神奈川県横浜市西区平沼1-1-8	ミャンマー 事務所	BLK-31, Room 21, 2nd Floor, Shwe Ohn Pin Apartment, Yanshin Road, Yankin Township, Yangon, Myanmar
千葉支社	千葉県千葉市中央区新宿2-1-24	インドネシア 駐在員事務所	12th Floor, Summitmas II Building, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190 Indonesia
埼玉支社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-6		
茨城支社	茨城県水戸市城南2-7-14		
栃木支社	栃木県宇都宮市今泉町91-1		
群馬支社	群馬県前橋市古市町215-6		
山梨支社	山梨県甲府市中央4-12-25		
静岡支社	静岡県沼津市米山町8-12		
多摩支社	東京都八王子市明神町2-24-6		
関西支社	大阪府大阪市北区中之島2-3-18 中之島フェスティバルタワー20階		
名古屋支社	愛知県名古屋市中区栄1-2-7 名古屋東宝ビル6階		
九州支社	福岡県福岡市中央区薬院1-1-1 薬院ビジネスガーデン4階		
北海道支社	北海道札幌市中央区北一条西4-1-2 武田りそなビル3階		
東北支社	宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング内		
長野支社	長野県長野市緑町1629-32		

KANDenKo

<https://www.kandenko.co.jp/>



このアニユアルレポートは、責任ある管理がされた森林からの材を含む「FSC®認証紙」並びに「ベジタブルインク」を使用しています。